

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日産自動車

コード番号 7201 URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) カルロス ゴーン

問合せ先責任者 (役職名) IR部 執行役員 (氏名) 田川 丈二 TEL 03-3543-5523

定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,436,974	△22.1	△137,921	—	△172,740	—	△233,709	—
20年3月期	10,824,238	3.4	790,830	1.8	766,400	0.7	482,261	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△57.38	—	△7.6	△1.6	△1.6
20年3月期	117.76	117.56	13.7	6.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,369百万円 20年3月期 37,217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,239,540	2,926,053	25.6	644.60
20年3月期	11,939,482	3,849,443	29.4	860.17

(参考) 自己資本 21年3月期 2,625,633百万円 20年3月期 3,504,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	890,726	△573,584	△135,013	746,912
20年3月期	1,342,284	△867,623	△307,002	584,102

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	163,300	34.0	4.6
21年3月期	—	11.00	—	—	11.00	44,807	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,950,000	—	△100,000	—	△200,000	—	△170,000	—	△41.74

上記の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページを参照。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」を参照。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,520,715,112株 20年3月期 4,520,715,112株

② 期末自己株式数 21年3月期 447,411,696株 20年3月期 445,994,555株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」を参照。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,053,312	△22.2	△229,935	—	61,956	△77.6	△7,385	—
20年3月期	3,923,280	8.7	148,423	△20.0	276,821	62.9	219,855	176.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.68	—
20年3月期	49.92	49.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	3,967,294	1,635,545	1,635,545	41.2	372.63			
20年3月期	3,936,336	1,781,612	1,781,612	45.2	406.04			

(参考) 自己資本 21年3月期 1,633,456百万円 20年3月期 1,779,898百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづいており、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、今後の当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

① 2008年度業績状況

2008年度のグローバル販売台数は341万1,000台となり、前年から9.5%減少しました。北米と中国を中心にマーケットシェアを拡大した一方、日本と欧州でシェアを落としました。結果として、グローバルシェアは前年並みの5.5%となりました。2008年度は積極的な新車投入を行い、370Zやキューブ等、グローバルで8車種の新型車を発売し、14を超える地域に新車を投入しました。

日本国内の全体需要は前年比11.6%減となり、下期に大きく落ち込みました。当社の販売台数は61万2,000台となり、前年を15.1%下回りました。日産の市場占有率は0.6ポイント減の13.0%となりました。

米国の販売台数は前年比19.1%減の85万6,000台となりましたが、主に小型車の下支えにより市場占有率は前年の6.7%から7.2%に伸びました。

欧州における販売台数は前年比16.7%減の53万台となり、市場占有率は2.7%となりました。一般海外市場では、前年比7.1%増の113万6,000台を記録しました。中でも中国は、新型車4車種の投入が寄与し、過去最高の54万5,000台を達成しました。乗用車と小型商用車の市場占有率は0.6ポイント増の6.2%に達しました。

2008年度の連結売上高は前年比22.1%減の8兆4,370億円となりました。連結営業利益は、前年度の7,908億円に対し、1,379億円の営業損失となりました。

営業利益の増減要因：

- ・ 値上げを含む台数・車種構成は5,252億円の減益要因となりましたが、主たる要因はグローバルな台数減と日本と米国における車種構成の悪化です。
- ・ 為替レートの変動は2,230億円の減益となりました。主として米ドルに起因していますが前年に比べ、ほぼ全ての通貨に対し円高が進み、マイナスの影響をもたらしました。
- ・ 原材料価格とエネルギー費の上昇は、鋼材、原油、その他材料を含め、1,342億円の減益要因となりました。
- ・ 北米のリース車両残存価値リスクに対する引当金の増加は918億円となりました。
- ・ その他の要因は455億円の増益ですが、販売費やその他経費の増加等による減益要因を購買コスト削減による増益要因が相殺しました。

連結当期純損失は2,337億円となりました。

2008年度通期では、自動車事業のフリー・キャッシュ・フローは営業活動で399億円のキャッシュ・フローを生み出しました。また、投資活動は2,916億円の支出により結果としてフリー・キャッシュ・フローはマイナス2,517億円となりました。

2008年12月末現在の自動車事業実質有利子負債は7,835億円でしたが、第4四半期にキャッシュ・フローがプラスになったことで、負債は3,879億円まで半減しました。

現下の当社の損益状況を鑑み、第3四半期の決算発表時にお知らせしましたとおり、当期の期末配当金につきましては、見送りとさせていただきます。これにより、今年度通期の配当金は、1株につき11円となります。

② 中期経営計画「日産GT2012」

日産は昨年5月13日に新たな経営計画である「日産GT2012」を発表しました。これは成長及び信頼を主眼とした、2008年度から2012年度にわたる5ヵ年計画であり、下記3つのコミットメントを設定していました。

- ・ 品質領域でリーダーになること
- ・ ゼロ・エミッション車でリーダーになること
- ・ 5年間平均で売上高5%増大させること

昨年9月に加速度的に広がったグローバルな金融危機と景気低迷は依然として続いております。日産は必要な措置を講じ、金融市場とグローバル市場の悪化に対応しています。

まず当社は業績改善に集中するために、中期経営計画の「日産GT2012」を一時中断することとしました。ただし品質とゼロ・エミッション車に関わるコミットメントは重要な事業目標として維持します。

それ以外の活動は「リカバリープラン」として次の三つのテーマを中心に行います。

- ・ 利益の改善
- ・ キャッシュの確保
- ・ アライアンス・パートナーであるルノーとの更なるシナジー効果の徹底

これらの活動や対策は、単なる当座しのぎではありません。日産の業績を回復し、危機が去った後も、長きに亘り会社の競争力を持続させる取り組みです。

③ 2008年度のリカバリー・プラン進捗状況

2008年度の売上高は22%減、生産台数は16%減と、それぞれ前年に対し減少しました。最初の翳りが見えた時点で、日産は迅速に対処し、キャッシュの確保と利益改善を目的とした複数の取り組みに着手しました。

全体需要の落ち込みに応じて、生産台数を調整するべく、生産体制を見直し、休業日の設定や稼働時間の短縮等、世界中の車両とパワートレイン工場に対策を実施しました。その結果、2008年度のグローバル生産台数は計画台数に比べ77万2,000台減となり、20%減少しました。

当社は速やかにグローバル在庫の抑制に対処しました。2008年11月の72万台をピークに在庫を減らし、2009年3月には47万台と、前年を26%下回る水準に抑えました。さらに今後も売上、在庫、生産台数のバランスを慎重に図っていきます。

高コスト諸国における労務費は2008年度に対して2009年度には2割削減し、労務費を含む固定費全体ではグローバルで2,000億円以上の削減を予定しています。従業員の新規採用を最小限に抑え、時間外労働を短縮、出張費を75%削減し、休業日を実施しています。当社は予定通り適正化を進めています。

④ 2009年度の見通し

2009年度グローバル販売台数は前年比9.7%減の308万台を見込んでいます。

グローバル生産台数は295万台を計画しています。2009年度上期は2008年度下期に対し10%以上増加するとともに、休業日数も減らす予定です。

2009年度にはグローバルで以下の8車種の新型車を発売します。

- ・ 欧州：ピクソ
- ・ 中東：パトロール
- ・ 日本：フーガ、新型軽、NV200バネット
- ・ 米国：G37コンバーチブルと370Zコンバーチブル
- ・ アジア向けから新たなグローバル・エントリー・カーを導入

2009年度のリスクは為替レート、経営難にあるサプライヤーの存在、原材料価格の反発、そして全体需要の更なる悪化です。一方、好機は為替レート、そしてアライアンス・パートナーであるルノーとのシナジー効果創出の徹底です。

以上の見通しに基づいて、2009年度の業績予測を次のとおり見込んでいます。為替予測は1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としています。

- ・ 売上高は6兆9,500億円
- ・ 営業損失は1,000億円
- ・ 当期純損失は1,700億円
- ・ 研究開発費は4,000億円
- ・ 設備投資は3,500億円
- ・ フリーキャッシュフローはプラスにすることに注力

営業利益の改善は主に以下四つの要因に起因しています。

- ・ 為替レート影響により1,700億円の減益
- ・ 台数・車種構成の悪化により2,000億円の減益
- ・ 購買コスト低減と原材料価格の下落により1,500億円の増益
- ・ その他、固定費を中心に2,579億円の増益

⑤ 今後の方向性

危機は続いており、市況は依然として激しく変動しています。全従業員の参画で進めているリカバリー・プランの実行も徹底しています。リカバリー・プランには主として二つの目的があります。一つはフリー・キャッシュ・フローをプラスにすること。もう一つは連結営業利益をできる限り早くプラスにすることです。

まず、キャッシュ確保を目的とした対策に力を入れています。2008年度末現在のグローバル在庫は新車、中古車、部品、原材料を含め7,350億円となりました。2009年度下期の販売台数は前年同期を上回る見込みですが、2009年度末も前年並みの在庫水準を維持する予定です。

ものづくりコストの削減は、リカバリー・プランで最大且つ最も重要な役目を果たします。台数減により、今年度に5%の原価低減を実現するのは決して簡単ではありませんが、サプライヤーとの協業により、ものづくり機能部署である開発、購買、生産、サプライ・チェーン・マネジメントは具体的な実行計画を策定しました。主な好機は部品仕様・種類の削減と為替レートに結びついています。

日産にとって、何をもって危機が過ぎ去ったかの判断基準として二つあります。一つ目はグローバル市場の減少に歯止めがかかること。もう一つは当期純利益がプラスに転じ、その水準を維持する目処がついた時です。

グローバル経済で信用収縮が改善しない限り、フリー・キャッシュ・フローを先行指標としますが、当面の課題に取り組むことで、将来のビジョンを犠牲にすることはありません。日産は当座の目標と長期的な目標のバランスをとることで、現在の厳しい環境を耐え抜き、自動車業界で起こりつつある大きな変化に備えていきます。

日産は、ゼロ・エミッション車でリーダーになることを目的とした戦略を進めています。電気自動車や燃料電池車の開発がその一環です。まずは電気自動車の発売を控えており、生産計画も予定通り進行しています。電気自動車は、2010年秋に追浜工場で立ち上がりますが、他の地域での生産も検討しています。追浜工場が電気自動車のマザー・プラントとなり、競争力の高い品質と性能を保証します。手始めに年間5万台生産から始めて、2012年度の量販に向けて台数を拡大していきます。電気自動車のモーターは横浜工場で生産し、インバーターは当初、座間で生産します。

電気自動車の中核技術にあたる、日産のラミネート構造を採用したコンパクト・リチウム・イオン・バッテリーは座間にある関係会社のオートモーティブエナジーサプライ株式会社で生産しています。

今年8月初旬には日産の新型電気自動車を、新しいグローバル本社のオープニングに併せて披露いたします。日産のゼロ・エミッション戦略は、クルマの販売に留まらない、他にはない構想です。新技術の量産には、インフラの整備と、政府や第三者機関との連携を通じて経済条件を整えることが不可欠です。これこそが日産のビジョンであり、その実現に向けて積極的に取り組んでいます。

品質領域でリーダーを目指す活動も、全社的な目標の一つです。社内指標は改善を示しており、製品品質とサービスの質向上を目指した活動は、第三者機関による調査結果でも心強い成果を生み出しています。

通常の商品ラインアップの刷新に加えて、当社は手ごろな、燃費の良いエントリー・カーの投入計画にも注力しています。Aプラットフォームを採用するクルマで、Bセグメント車に匹敵する広さ、技術、快適性と、Aセグメント車の燃費と維持費を両立させます。マーチ/マイクラの後継車にあたるグローバルエントリーカー第一号は、2009年度末にタイで生産を開始する予定です。

当社は引き続きBRICs諸国と中東や北アフリカにも注力し、新興諸国の経済成長が回復し、需要が戻った暁には再び成長できる態勢を整えています。

最後に、日産はルノーとのアライアンスによって競争優位性を持続します。将来技術の開発に投資するには規模の経済が不可欠です。日産には、10年に亘る確かなパートナーシップ、ルノー・日産アライアンスがあります。ルノー・日産アライアンスは合従連衡の真っ只中にある自動車業界で他に類のない、意義深い取り組みです。豊かな経験を積んだ今、ルノー・日産アライアンスは更に力を蓄え、より大きなシナジー効果を生み出す新たなステージにあります。

これまで、ルノー・日産アライアンスは各社のパフォーマンスを極大化するための優先的な選択肢の一つでした。しかし、今や、経済環境と両社の状況は一変しました。この新たな状況下で、アライアンスを、危機に対処すると共に危機が去ったあとに備えるための最優先手段とします。アライアンスは最早選択肢の一つではなく、必須です。

現在、両社は2009年にアライアンス全体で1,800億円にのぼるフリー・キャッシュ・フローを生み出すシナジー効果を目的とする計画を策定しています。1,800億円の内、日産とルノーは900億円ずつ享受します。

2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、5兆2,794億円となりました。これは主として販売金融債権が5,242億円、受取手形及び売掛金が2,592億円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、4兆9,602億円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が3,681億円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、10兆2,395億円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%減少し、3兆9,887億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4,975億円、短期借入金が3,274億円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、3兆3,248億円となりました。これは主として長期借入金が増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、7兆3,135億円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の3兆8,494億円に比べて24.0%減少し、2兆9,261億円となりました。これは主として、当期純損失2,337億円、為替換算調整勘定(損)が4,643億円拡大したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加額が減少したものの、投資活動ならびに財務活動による資金の減少額が縮小したことにより、前連結会計年度に比べて1,628億円(27.9%)増の7,469億円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は8,907億円となり、前連結会計年度の1兆3,423億円に比べて4,516億円減少しました。これは売上債権、販売金融債権、たな卸資産の減少があったものの、主として、税金等調整前当期純損失によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は5,736億円となり、前連結会計年度の8,676億円に比べて2,940億円減少しました。これは主として、固定資産の取得による支出やリース車両の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は1,350億円となり、前連結会計年度の3,070億円に比べて1,720億円減少しました。これは借入金による資金調達が増加に転じたこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.6	29.4	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	28.1	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	3.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	8.5	6.8

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

世界的に競争力のある配当水準が、日産の戦略であり、株主の方々との関係においても重要な鍵だと考えています。現時点では、2009年度に配当金をお支払いする見通しは立っておりません。フリーキャッシュフローをプラスにした後、状況に照らして復配を検討します。

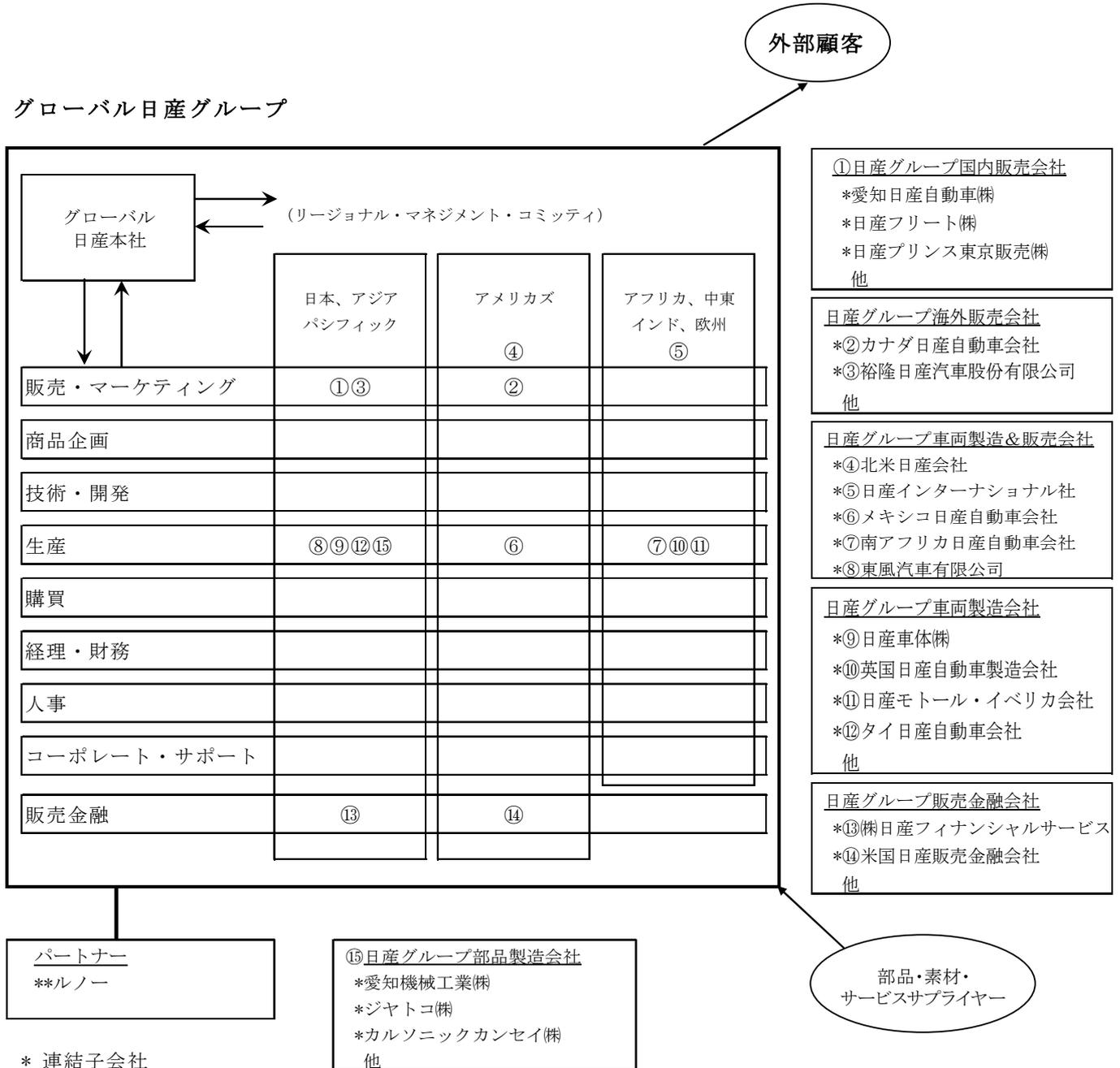
2. 企業集団の状況

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開しています。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、3つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営しています。

4地域で管理されていたマネジメント・コミッティは、2009年2月より3地域に変更されています。

当社グループの構成図は以下の通りです。



* 連結子会社
** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産ネットワークホールディングス㈱他の関係会社があります。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりであります。
日産車体㈱…東京、愛知機械工業㈱…東京・名古屋、カルソニックカンセイ㈱…東京
- ・アメリカズは北中南米を含みます。

3. 連結財務諸表

1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,225	632,714
受取手形及び売掛金	688,300	429,078
販売金融債権	3,234,433	2,710,252
有価証券	24,643	126,968
製品	709,798	—
その他のたな卸資産	295,367	—
商品及び製品	—	498,423
仕掛品	—	118,794
原材料及び貯蔵品	—	142,853
繰延税金資産	299,306	226,516
その他	552,061	492,460
貸倒引当金	△ 79,909	△ 98,676
流動資産合計	6,294,224	5,279,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,149	668,943
機械装置及び運搬具(純額)	2,517,838	2,149,693
土地	720,370	688,704
建設仮勘定	153,909	147,126
その他(純額)	525,286	455,581
有形固定資産合計	4,626,552	4,110,047
無形固定資産	186,346	167,218
投資その他の資産		
投資有価証券	452,169	300,577
長期貸付金	24,555	23,045
繰延税金資産	94,420	113,320
その他	266,009	251,951
貸倒引当金	△ 4,793	△ 6,000
投資その他の資産合計	832,360	682,893
固定資産合計	5,645,258	4,960,158
資産合計	11,939,482	10,239,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,430	621,904
短期借入金	988,342	660,956
1年内返済予定の長期借入金	666,844	770,494
コマーシャル・ペーパー	951,843	639,152
1年内償還予定の社債	149,998	220,884
リース債務	75,554	71,379
未払費用	563,672	452,065
繰延税金負債	1,501	198
製品保証引当金	91,151	79,881
その他	634,281	471,781
流動負債合計	5,242,616	3,988,694
固定負債		
社債	772,725	595,309
長期借入金	1,050,889	1,700,015
リース債務	85,389	105,539
繰延税金負債	461,792	447,140
製品保証引当金	112,522	102,142
退職給付引当金	177,485	185,012
役員退職慰労引当金	3,883	1,971
その他	182,738	187,665
固定負債合計	2,847,423	3,324,793
負債合計	8,090,039	7,313,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,726,859	2,415,735
自己株式	△ 269,003	△ 269,540
株主資本合計	3,868,140	3,556,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,750	△ 2,622
繰延ヘッジ損益	△ 8,471	△ 9,490
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	79,417	△ 13,945
在外子会社の土地再評価差額金	6,238	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 4,290	1,337
為替換算調整勘定	△ 441,820	△ 906,126
評価・換算差額等合計	△ 363,176	△ 930,846
新株予約権	1,714	2,089
少数株主持分	342,765	298,331
純資産合計	3,849,443	2,926,053
負債純資産合計	11,939,482	10,239,540

2) 連結損益計算書

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,824,238	8,436,974
売上原価	8,407,398	7,118,862
売上総利益	2,416,840	1,318,112
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	275,857	223,542
サービス保証料	73,236	57,968
製品保証引当金繰入額	95,408	92,093
販売諸費	395,095	259,342
給料及び手当	381,673	377,456
退職給付費用	35,719	37,151
消耗品費	7,527	6,264
減価償却費	75,742	78,020
貸倒引当金繰入額	43,776	94,941
のれん償却額	7,565	6,494
その他	234,412	222,762
販売費及び一般管理費合計	1,626,010	1,456,033
営業利益又は営業損失(△)	790,830	△ 137,921
営業外収益		
受取利息	25,343	18,663
受取配当金	2,862	4,048
持分法による投資利益	37,217	—
為替差益	—	5,012
雑収入	16,405	10,398
営業外収益合計	81,827	38,121
営業外費用		
支払利息	36,118	33,798
持分法による投資損失	—	1,369
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,009	11,023
貨幣価値変動会計による差損	6,902	—
為替差損	28,991	—
雑支出	23,237	26,750
営業外費用合計	106,257	72,940
経常利益又は経常損失(△)	766,400	△ 172,740
特別利益		
固定資産売却益	80,089	57,577
投資有価証券売却益	3,715	440
確定拠出年金制度の導入に伴う利益	1,076	—
その他	3,258	4,139
特別利益合計	88,138	62,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,538	6,253
固定資産廃棄損	21,754	17,456
減損損失	8,878	19,649
投資有価証券売却損	240	—
投資・債権評価損	2,934	3,449
連結子会社の事業の再編に伴う損失	5,414	4,150
確定拠出年金制度の導入に伴う損失	220	—
北米事業会社の本社移転に伴う損失	1,895	—
北米会社の退職給付債務計算基準日変更に伴う損失	—	1,949
特別退職加算金	14,350	42,389
役員退職慰労金制度廃止に伴う支給予定額	6,533	—
その他	22,824	12,892
特別損失合計	86,580	108,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	767,958	△ 218,771
法人税、住民税及び事業税	190,690	△ 18,348
法人税等調整額	72,018	55,286
法人税等合計	262,708	36,938
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22,989	△ 22,000
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△ 233,709

第4四半期連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,751,151
売上原価	1,624,165
売上総利益	126,986
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	40,476
サービス保証料	19,268
製品保証引当金繰入額	23,018
販売諸費	45,862
給料及び手当	90,299
退職給付費用	14,329
消耗品費	1,396
減価償却費	21,893
貸倒引当金繰入額	44,058
のれん償却額	1,594
その他	55,174
販売費及び一般管理費合計	357,367
営業損失(△)	△ 230,381
営業外収益	
受取利息	2,702
受取配当金	1,555
雑収入	3,297
営業外収益合計	7,554
営業外費用	
支払利息	8,070
持分法による投資損失	22,194
退職給付会計基準変更時差異 為替差損	2,771
雑支出	1,933
営業外費用合計	4,979
経常損失(△)	△ 262,774
特別利益	
固定資産売却益	51,336
投資有価証券売却益	78
その他	2,385
特別利益合計	53,799
特別損失	
固定資産売却損	4,172
固定資産廃棄損	8,706
減損損失	15,169
投資・債権評価損	1,557
連結子会社の事業の再編に伴う損失	448
特別退職加算金	18,167
その他	9,317
特別損失合計	57,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 266,511
法人税等	27,942
少数株主損失(△)	△ 17,564
四半期純損失(△)	△ 276,889

3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,814	605,814
当期末残高	605,814	605,814
資本剰余金		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
利益剰余金		
前期末残高	2,402,726	2,726,859
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	47,114
当期変動額		
剰余金の配当	△151,725	△126,303
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709
自己株式の処分	△6,033	—
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	△391	△1,911
持分法の適用範囲の変動	—	3,538
当期変動額合計	324,133	△358,238
当期末残高	2,726,859	2,415,735
自己株式		
前期末残高	△226,394	△269,003
当期変動額		
自己株式の処分	38,732	—
自己株式の取得	△81,341	△537
当期変動額合計	△42,609	△537
当期末残高	△269,003	△269,540
株主資本合計		
前期末残高	3,586,616	3,868,140
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	47,114
当期変動額		
剰余金の配当	△151,725	△126,303
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709
自己株式の処分	32,699	—
自己株式の取得	△81,341	△537
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	△391	△1,911
持分法の適用範囲の変動	—	3,538
当期変動額合計	281,524	△358,775
当期末残高	3,868,140	3,556,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,826	5,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△8,372
当期変動額合計	△76	△8,372
当期末残高	5,750	△2,622
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,817	△8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,288	△1,019
当期変動額合計	△10,288	△1,019
当期末残高	△8,471	△9,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		
前期末残高	68,923	79,417
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△93,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,494	—
当期変動額合計	10,494	—
当期末残高	79,417	△13,945
在外子会社の土地再評価差額金		
前期末残高	5,095	6,238
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△6,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,143	—
当期変動額合計	1,143	—
当期末残高	6,238	—
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	△13,826	△4,290
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	5,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,536	△9
当期変動額合計	9,536	△9
当期末残高	△4,290	1,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109,214	△441,820
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	6,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,606	△470,378
当期変動額合計	△332,606	△470,378
当期末残高	△441,820	△906,126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,379	△363,176
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△87,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321,797	△479,778
当期変動額合計	△321,797	△479,778
当期末残高	△363,176	△930,846
新株予約権		
前期末残高	2,711	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	375
当期変動額合計	△997	375
当期末残高	1,714	2,089
少数株主持分		
前期末残高	329,046	342,765
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,719	△43,536
当期変動額合計	13,719	△43,536
当期末残高	342,765	298,331
純資産合計		
前期末残高	3,876,994	3,849,443
実務対応報告第18号適用による期首変動	—	△41,676
当期変動額		
剰余金の配当	△151,725	△126,303
当期純利益又は当期純損失(△)	482,261	△233,709
自己株式の処分	32,699	—
自己株式の取得	△81,341	△537
合併による増加	21	147
連結範囲の変動	△391	△1,911
持分法の適用範囲の変動	—	3,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,075	△522,939
当期変動額合計	△27,551	△881,714
当期末残高	3,849,443	2,926,053

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	767,958	△ 218,771
減価償却費(リース車両除く固定資産)	463,730	438,849
減価償却費(長期前払費用)	24,744	25,966
減価償却費(リース車両)	340,698	301,547
減損損失	8,878	19,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,552	27,978
投資勘定の評価減	1,597	3,047
リース車両残価損失(将来実現分)	-	107,354
受取利息及び受取配当金	△ 28,205	△ 22,711
支払利息	159,285	132,853
固定資産売却損益 (△は益)	△ 78,551	△ 51,324
固定資産廃棄損	21,754	17,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 3,475	△ 399
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 44,245	239,067
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△ 78,851	377,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 40,581	108,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,123	△ 488,226
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,009	11,023
退職給付費用	52,260	60,795
退職給付引当金の取崩による支払額	△ 53,303	△ 35,403
その他	12,108	34,619
小計	1,637,381	1,089,184
利息及び配当金の受取額	27,770	22,601
利息の支払額	△ 157,974	△ 130,857
法人税等の支払額	△ 164,893	△ 90,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,284	890,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	6,311	△ 3,681
固定資産の取得による支出	△ 469,236	△ 386,122
固定資産の売却による収入	131,183	156,261
リース車両の取得による支出	△ 862,066	△ 664,077
リース車両の売却による収入	393,418	372,952
長期貸付けによる支出	△ 13,900	△ 21,816
長期貸付金の回収による収入	10,561	16,321
投資有価証券の取得による支出	△ 35,820	△ 24,374
投資有価証券の売却による収入	7,272	1,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 16,032	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,664	-
その他	△ 20,978	△ 20,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,623	△ 573,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,397	△ 622,231
長期借入れによる収入	834,160	1,561,421
社債の発行による収入	236,875	73,336
長期借入金の返済による支出	△ 1,023,072	△ 781,986
社債の償還による支出	△ 101,888	△ 150,017
少数株主からの払込みによる収入	47	1,991
自己株式の取得による支出	△ 81,341	△ 34
自己株式の売却による収入	33,203	-
ファイナンス・リース債務の返済による支払額	△ 72,762	△ 86,630
配当金の支払額	△ 151,725	△ 126,303
少数株主への配当金の支払額	△ 6,291	△ 4,574
その他	395	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,002	△ 135,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52,978	△ 27,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,681	154,369
現金及び現金同等物の期首残高	469,388	584,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	8,441
現金及び現金同等物の期末残高	584,102	746,912

5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし

6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 202社 (国内 82社、海外 120社)

なお、上記以外の子会社については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 38社 (国内 22社、海外 16社)

関連会社 16社 (国内 15社、海外 1社)

なお、上記以外の子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 12社 連結除外 4社

持分新規 10社 持分除外 3社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立、株式取得又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は合併消滅等によるものです。

② 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

・12月31日が決算日の会社・・・東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司、メキシコ日産自動車会社他35社

(2) 12月31日が決算日の会社のうち、メキシコ日産自動車会社他9社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結しています。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他26社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結しています。

7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1). 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。

これにより、売上高は160,145百万円減少、売上総利益は147,683百万円減少、営業損失は2,649百万円増加、経常損失は4,258百万円減少、税金等調整前当期純損失は3,667百万円減少、当期純損失は2,349百万円減少しています。

また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は47,114百万円増加、評価・換算差額等合計は87,892百万円減少、少数株主持分は898百万円減少、純資産合計では41,676百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2). 販売奨励金の計上区分

従来、販売奨励金について、米国とメキシコの連結子会社は、売上高から控除する方法を、提出会社及びその他の連結子会社は、販売費及び一般管理費に計上する方法を採用していたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)の適用により、在外連結子会社の販売奨励金が売上高から控除する方法に統一されることに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図り、売上高をより適正に表示するため、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び売上総利益が15,938百万円減少しているが、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

8) 連結財務諸表に関する注記事項

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)
4,182,020
(内、リース資産 170,015百万円)
- ② 受取手形割引高 (単位：百万円)
1,834
- ③ 保証債務等の残高 (単位：百万円)
(1) 保証債務残高 131,393
(うち、従業員向け 129,326百万円、その他 2,067百万円)
(2) 保証予約残高 716
- ④ 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 (単位：百万円)
455,482

⑤ 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	大分県大分市、他46件	7,985
売却資産	土地、建物及び構築物	三重県名張市	414
処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	神奈川県横須賀市、他81件	11,250

⑥ 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,520,715	-	-	4,520,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	445,995	1,417	-	447,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	51千株
持分法適用会社保有分の増加による増加	1,366千株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権			-			2,089
	合計			-			2,089

(4) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,496	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	44,807	11	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものです。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年 3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	632,714
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12,699
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの (*)	126,897
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>746,912</u>

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

⑧ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	販売金融	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,070,983	753,255	10,824,238	—	10,824,238
(2) セグメント間の内部売上高	33,264	9,163	42,427	△ 42,427	—
計	10,104,247	762,418	10,866,665	△ 42,427	10,824,238
営業費用	9,441,785	685,481	10,127,266	△ 93,858	10,033,408
営業利益	662,462	76,937	739,399	51,431	790,830
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,815,997	5,337,998	13,153,995	△ 1,214,513	11,939,482
減価償却費	471,565	357,607	829,172	—	829,172
減損損失	8,878	—	8,878	—	8,878
資本的支出	488,288	843,014	1,331,302	—	1,331,302

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	販売金融	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,771,925	665,049	8,436,974	—	8,436,974
(2) セグメント間の内部売上高	39,922	11,752	51,674	△ 51,674	—
計	7,811,847	676,801	8,488,648	△ 51,674	8,436,974
営業費用	8,010,985	643,633	8,654,618	△ 79,723	8,574,895
営業利益又は営業損失(△)	△ 199,138	33,168	△ 165,970	28,049	△ 137,921
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,584,071	4,638,858	11,222,929	△ 983,389	10,239,540
減価償却費	450,391	315,971	766,362	—	766,362
減損損失	19,237	412	19,649	—	19,649
資本的支出	404,075	646,124	1,050,199	—	1,050,199

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,604,439	146,712	1,751,151	—	1,751,151
(2) セグメント間の内部売上高	10,515	3,167	13,682	△ 13,682	—
計	1,614,954	149,879	1,764,833	△ 13,682	1,751,151
営業利益又は営業損失(△)	△ 223,574	△ 11,360	△ 234,934	4,553	△ 230,381

(注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。
これにより、当連結会計年度において自動車事業で売上高は、160,145百万円減少し、営業損失は2,649百万円増加しております。

(2) 販売奨励金の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更しました。
この変更により、従来の方角による場合と比較し、当連結会計年度において自動車事業の売上高は、15,938百万円減少しております。

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌエルファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

(1) 事業セグメント別 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計		
	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
資産 の 部	流動資産	2,189,775	2,674,578	3,089,607	3,619,646	5,279,382	6,294,224
	現金及び預金	621,783	561,900	10,931	8,325	632,714	570,225
	受取手形及び売掛金	428,858	688,104	220	196	429,078	688,300
	販売金融債権	△ 89,940	△ 136,871	2,800,192	3,371,304	2,710,252	3,234,433
	棚卸資産	734,366	978,472	25,704	26,693	760,070	1,005,165
	その他の流動資産	494,708	582,973	252,560	213,128	747,268	796,101
	固定資産	3,410,907	3,926,906	1,549,251	1,718,352	4,960,158	5,645,258
	有形固定資産	2,770,034	3,028,503	1,340,013	1,598,049	4,110,047	4,626,552
	投資有価証券	299,208	450,776	1,369	1,393	300,577	452,169
	その他の固定資産	341,665	447,627	207,869	118,910	549,534	566,537
資産合計	5,600,682	6,601,484	4,638,858	5,337,998	10,239,540	11,939,482	
負債 の 部	流動負債	1,693,233	2,162,606	2,295,461	3,080,010	3,988,694	5,242,616
	支払手形及び買掛金	596,998	1,083,524	24,906	35,906	621,904	1,119,430
	短期借入金	126,893	△ 170,345	2,164,593	2,927,372	2,291,486	2,757,027
	リース債務	71,177	74,827	202	727	71,379	75,554
	その他の流動負債	898,165	1,174,600	105,760	116,005	1,003,925	1,290,605
	固定負債	1,404,716	1,053,753	1,920,077	1,793,670	3,324,793	2,847,423
	社債	297,976	348,208	297,333	424,517	595,309	772,725
	長期借入金	507,909	54,903	1,192,106	995,986	1,700,015	1,050,889
	リース債務	105,278	85,203	261	186	105,539	85,389
	その他の固定負債	493,553	565,439	430,377	372,981	923,930	938,420
負債合計	3,097,949	3,216,359	4,215,538	4,873,680	7,313,487	8,090,039	
純 資 産 の 部	株主資本	3,069,797	3,368,499	486,682	499,641	3,556,479	3,868,140
	資本金	499,807	511,543	106,007	94,271	605,814	605,814
	資本剰余金	773,623	773,623	30,847	30,847	804,470	804,470
	利益剰余金	2,065,907	2,352,336	349,828	374,523	2,415,735	2,726,859
	自己株式	△ 269,540	△ 269,003	-	-	△ 269,540	△ 269,003
	評価・換算差額等	△ 861,549	△ 324,440	△ 69,297	△ 38,736	△ 930,846	△ 363,176
	連結子会社の貨幣価値変動会計に基づ く再評価積立金	△ 13,945	79,374	-	43	△ 13,945	79,417
	為替換算調整勘定	△ 847,609	△ 412,364	△ 58,517	△ 29,456	△ 906,126	△ 441,820
	その他評価・換算差額等	5	8,550	△ 10,780	△ 9,323	△ 10,775	△ 773
	新株予約権	2,089	1,714	-	-	2,089	1,714
少数株主持分	292,396	339,352	5,935	3,413	298,331	342,765	
純資産合計	2,502,733	3,385,125	423,320	464,318	2,926,053	3,849,443	
負債純資産合計	5,600,682	6,601,484	4,638,858	5,337,998	10,239,540	11,939,482	

注: 1. 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表しています。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(平成20年3月末 900,614百万円,平成21年3月末 611,588百万円)の消去後で表示しています。

(有利子負債)

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
短期借入金(第三者借入)	611,620	688,152	1,679,866	2,068,875	2,291,486	2,757,027
販売金融へのグループ内融資	△ 484,727	△ 858,497	484,727	858,497	-	-
短期借入金(B/S表記)計	126,893	△ 170,345	2,164,593	2,927,372	2,291,486	2,757,027
社債	297,976	348,208	297,333	424,517	595,309	772,725
長期借入金(第三者借入)	634,770	97,020	1,065,245	953,869	1,700,015	1,050,889
販売金融へのグループ内融資	△ 126,861	△ 42,117	126,861	42,117	-	-
長期借入金(B/S表記)計	507,909	54,903	1,192,106	995,986	1,700,015	1,050,889
リース債務	176,455	160,030	463	913	176,918	160,943
販売金融からのグループ内融資	4,307	1,935	△ 4,307	△ 1,935	-	-
有利子負債合計	1,113,540	394,731	3,650,188	4,346,853	4,763,728	4,741,584
手許資金	725,658	574,963	21,254	9,139	746,912	584,102
実質有利子負債計	387,882	△ 180,232	3,628,934	4,337,714	4,016,816	4,157,482

(2) 事業セグメント別 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	売上高	7,760,173	10,061,820	676,801	762,418	8,436,974
売上原価	6,613,295	7,820,372	505,567	587,026	7,118,862	8,407,398
売上総利益	1,146,878	2,241,448	171,234	175,392	1,318,112	2,416,840
営業利益率	-2.2%	7.1%	4.9%	10.1%	-1.6%	7.3%
営業利益又は営業損失(△)	△ 171,089	713,893	33,168	76,937	△ 137,921	790,830
金融収支	△ 11,288	△ 8,190	201	277	△ 11,087	△ 7,913
その他営業外損益	△ 21,696	△ 16,169	△ 2,036	△ 348	△ 23,732	△ 16,517
経常利益又は経常損失(△)	△ 204,073	689,534	31,333	76,866	△ 172,740	766,400
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 248,604	691,996	29,833	75,962	△ 218,771	767,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 251,648	418,524	17,939	63,737	△ 233,709	482,261

(3) 事業セグメント別 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 248,604	691,996	29,833	75,962	△ 218,771	767,958
減価償却費	450,391	471,565	315,971	357,607	766,362	829,172
販売金融債権の増減額(△は増加)	△ 46,000	△ 72,550	423,422	△ 6,301	377,422	△ 78,851
その他	△ 115,828	△ 209,086	81,541	33,091	△ 34,287	△ 175,995
小計	39,959	881,925	850,767	460,359	890,726	1,342,284
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	1,468	8,936	150	-	1,618	8,936
固定資産の売却による収入	154,750	131,169	1,511	14	156,261	131,183
固定資産の取得による支出	△ 376,634	△ 456,876	△ 9,488	△ 12,360	△ 386,122	△ 469,236
リース車両の取得による支出	△ 27,441	△ 31,412	△ 636,636	△ 830,654	△ 664,077	△ 862,066
リース車両の売却による収入	1,683	3,253	371,269	390,165	372,952	393,418
その他	△ 45,497	△ 80,282	△ 8,719	10,424	△ 54,216	△ 69,858
小計	△ 291,671	△ 425,212	△ 281,913	△ 442,411	△ 573,584	△ 867,623
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(△は減少)	225,602	20,489	△ 847,833	4,908	△ 622,231	25,397
長期借入金の変動及び社債の償還	378,046	△ 131,805	251,372	△ 158,995	629,418	△ 290,800
社債の発行による収入	-	99,759	73,336	137,116	73,336	236,875
その他	△ 179,780	△ 278,663	△ 35,756	189	△ 215,536	△ 278,474
小計	423,868	△ 290,220	△ 558,881	△ 16,782	△ 135,013	△ 307,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23,848	△ 51,527	△ 3,912	△ 1,451	△ 27,760	△ 52,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,308	114,966	6,061	△ 285	154,369	114,681
現金及び現金同等物の期首残高	574,963	459,964	9,139	9,424	584,102	469,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,387	33	6,054	-	8,441	33
現金及び現金同等物の期末残高	725,658	574,963	21,254	9,139	746,912	584,102

注: 1. 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加(07/4~08/3 5,747百万円)、貸付金純減少(08/4~09/3 343,504百万円)の消去額を含めて表示しています。

2. 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加(07/4~08/3 34,113百万円、08/4~09/3 112,109百万円)の消去額を含めて表示しています。

3. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,507,145	4,414,509	2,157,015	1,745,569	10,824,238	—	10,824,238
(2) セグメント間の内部売上高	2,491,594	235,760	223,142	64,777	3,015,273	△ 3,015,273	—
計	4,998,739	4,650,269	2,380,157	1,810,346	13,839,511	△ 3,015,273	10,824,238
営 業 費 用	4,722,036	4,332,404	2,259,486	1,729,236	13,043,162	△ 3,009,754	10,033,408
営 業 利 益	276,703	317,865	120,671	81,110	796,349	△ 5,519	790,830
II 資 産	6,171,415	5,345,010	1,553,029	1,201,330	14,270,784	△ 2,331,302	11,939,482

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,800	2,980,313	1,429,654	1,699,207	8,436,974	—	8,436,974
(2) セグメント間の内部売上高	1,871,884	176,601	111,100	84,044	2,243,629	△ 2,243,629	—
計	4,199,684	3,156,914	1,540,754	1,783,251	10,680,603	△ 2,243,629	8,436,974
営 業 費 用	4,395,589	3,203,607	1,557,997	1,705,851	10,863,044	△ 2,288,149	8,574,895
営業利益又は営業損失(△)	△ 195,905	△ 46,693	△ 17,243	77,400	△ 182,441	44,520	△ 137,921
II 資 産	5,534,204	4,606,446	963,649	1,108,645	12,212,944	△ 1,973,404	10,239,540

当第4四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	650,249	543,326	228,039	329,537	1,751,151	—	1,751,151
(2) セグメント間の内部売上高	205,760	37,120	9,689	12,226	264,795	△ 264,795	—
計	856,009	580,446	237,728	341,763	2,015,946	△ 264,795	1,751,151
営業利益又は営業損失(△)	△ 182,217	△ 38,205	△ 41,192	2,564	△ 259,050	28,669	△ 230,381

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度において売上高は、欧州で136,262百万円、その他在外で23,883百万円それぞれ

減少しております。また当連結会計年度において営業利益は、その他在外で548百万円減少し、消去で750

百万円増加するとともに、営業損失は、欧州で371百万円減少し、北米で3,222百万円増加しております。

(2) 販売奨励金の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

提出会社及び国内連結子会社の販売奨励金を売上高から控除する方法に変更しました。

この変更により、従来の方角によった場合と比較し、当連結会計年度において日本の売上高は、

15,938百万円減少しております。

4. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	4,319,665	2,168,427	2,148,343	8,636,435
(2)連結売上高				10,824,238
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	20.0	19.9	79.8

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	2,884,262	1,464,299	2,050,117	6,398,678
(2)連結売上高				8,436,974
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	17.3	24.3	75.8

当第4四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1)海外売上高	538,006	236,544	380,950	1,155,500
(2)連結売上高				1,751,151
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	13.5	21.8	66.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米…米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州…フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3)その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
 (実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。
 これにより、当連結会計年度において海外売上高は、欧州で136,262百万円、その他在外で
 23,883百万円それぞれ減少しております。

⑨ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円17銭	1株当たり純資産額	644円60銭
1株当たり当期純利益金額	117円76銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△57円38銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	117円56銭	1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,095,407	4,073,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	6,921	-
(うち、新株引受権(千株))	5,228	-
(うち、新株予約権(千株))	1,693	-

⑩ 記載を省略した注記事項について

下記記載の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

- ・リース取引の状況
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等

9) 生産及び販売の状況

① 連結生産台数

連結会計年度

会社所在地	生産台数 (台)		増 減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日 本	1,263,333	1,050,487	△ 212,846	△ 16.8
米 国	687,032	447,487	△ 239,545	△ 34.9
メキシコ	464,257	420,708	△ 43,549	△ 9.4
英 国	374,076	341,097	△ 32,979	△ 8.8
スペイン	219,607	108,511	△ 111,096	△ 50.6
南アフリカ	43,792	26,305	△ 17,487	△ 39.9
インドネシア	24,530	27,417	2,887	11.8
タイ	72,122	62,712	△ 9,410	△ 13.0
中国	299,064	358,191	59,127	19.8
ブラジル	8,217	7,162	△ 1,055	△ 12.8
合 計	3,456,030	2,850,077	△ 605,953	△ 17.5

② 連結売上台数 (仕向地別)

連結会計年度

仕向地	販売台数 (連結売上台数 : 台)		増 減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日 本	684,404	575,944	△ 108,460	△ 15.8
北 米	1,370,489	1,055,715	△ 314,774	△ 23.0
欧 州	705,224	547,187	△ 158,037	△ 22.4
そ の 他	937,650	958,809	21,159	2.3
合 計	3,697,767	3,137,655	△ 560,112	△ 15.1

第4四半期連結会計期間

仕向地	販売台数 (連結売上台数 : 台)
	当第4四半期連結会計期間
日 本	156,835
北 米	219,284
欧 州	110,191
そ の 他	190,123
合 計	676,433

【参考】

1) 前四半期連結損益計算書

前第4四半期連結会計期間

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
	100%
売上高	2,989,635
売上原価	2,355,968
	21.2%
売上総利益	633,667
販売費及び一般管理費	421,921
	7.1%
営業利益	211,746
営業外収益	31,686
受取利息及び配当金	6,860
持分法による投資利益	12,246
その他	12,580
営業外費用	38,903
支払利息	9,573
退職給付会計基準変更時差異 為替差損	2,832
その他	19,835
	6.8%
経常利益	204,529
特別利益	61,501
特別損失	29,333
	7.9%
税金等調整前四半期純利益	236,697
税金費用	87,176
少数株主利益	11,895
	4.6%
四半期純利益	137,626

2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第4四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,810,436	179,199	2,989,635	—	2,989,635
(2)セグメント間の内部売上高	8,199	2,181	10,380	△10,380	—
計	2,818,635	181,380	3,000,015	△10,380	2,989,635
営業利益	177,869	24,194	202,063	9,683	211,746

- (注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っております。
 2. 各事業区分の主要製品等
 (1)自動車…乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
 (2)販売金融…クレジット、リース等

〔所在地別セグメント情報〕

前第4四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	757,302	1,115,975	629,044	487,314	2,989,635	—	2,989,635
(2)セグメント間の内部売上高	646,679	67,698	52,747	25,281	792,405	△792,405	—
計	1,403,981	1,183,673	681,791	512,595	3,782,040	△792,405	2,989,635
営業利益	50,514	76,158	55,188	21,611	203,471	8,275	211,746

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3)その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

〔海外売上高〕

前第4四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他在外	計
(1)海外売上高	1,102,375	637,891	585,304	2,325,570
(2)連結売上高				2,989,635
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.9	21.3	19.6	77.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧州…フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3)その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3) 販売の状況

連結売上台数（仕向地別）

前第4四半期連結会計期間

	販売台数（連結売上台数：台） 前第4四半期連結会計期間
日 本	224,547
北 米	378,389
欧 州	215,637
そ の 他	273,271
合 計	1,091,844

【単独】

4. 個別財務諸表

1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,841	318,039
受取手形	385	348
売掛金	297,492	158,413
製品	77,937	51,346
仕掛品	24,635	33,662
原材料及び貯蔵品	79,533	57,871
前渡金	29,818	13,595
前払費用	23,360	25,911
繰延税金資産	68,511	75,233
関係会社短期貸付金	599,832	612,432
未収入金	124,323	70,128
その他	7,699	4,100
貸倒引当金	△ 4,440	△ 10,399
流動資産合計	1,350,930	1,410,685
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	219,304	224,171
構築物(純額)	40,671	40,073
機械及び装置(純額)	274,802	266,099
車両運搬具(純額)	26,348	26,271
工具、器具及び備品(純額)	191,898	183,213
土地	137,467	136,237
建設仮勘定	56,847	50,156
有形固定資産合計	947,341	926,225
無形固定資産		
特許権	99	81
借地権	773	216
商標権	131	115
ソフトウェア	43,154	41,340
施設利用権	144	139
無形固定資産合計	44,303	41,892
投資その他の資産		
投資有価証券	16,747	11,098
関係会社株式	1,501,566	1,435,824
長期貸付金	600	98,527
従業員に対する長期貸付金	141	80
長期前払費用	28,712	24,236
前払年金費用	27,104	—
繰延税金資産	15,396	15,302
その他	5,218	4,955
貸倒引当金	△ 1,726	△ 1,534
投資その他の資産合計	1,593,761	1,588,491
固定資産合計	2,585,406	2,556,608
資産合計	3,936,336	3,967,294

【単独】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	206	38
買掛金	528,308	256,388
短期借入金	52,000	216,355
1年内返済予定の長期借入金	6,900	51,900
コマーシャル・ペーパー	500,000	305,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	59,534	56,856
未払金	60,003	26,051
未払費用	237,771	208,444
未払法人税等	12,882	26,144
前受金	2,083	11,398
預り金	24,647	41,958
従業員預り金	64,174	63,025
前受収益	926	592
製品保証引当金	25,318	24,761
その他	244	1,313
流動負債合計	1,675,003	1,340,228
固定負債		
社債	347,961	297,975
長期借入金	34,500	571,215
リース債務	49,470	73,510
製品保証引当金	40,364	41,168
長期預り金	957	406
その他	6,466	7,244
固定負債合計	479,720	991,519
負債合計	2,154,724	2,331,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金	804,470	804,470
資本剰余金合計	804,470	804,470
利益剰余金		
利益準備金	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	84,875	77,914
特別償却積立金	892	795
繰越利益剰余金	378,006	241,787
利益剰余金合計	517,613	374,336
自己株式	△154,024	△154,059
株主資本合計	1,773,872	1,630,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,026	3,455
繰延ヘッジ損益	—	△560
評価・換算差額等合計	6,026	2,894
新株予約権	1,714	2,088
純資産合計	1,781,612	1,635,545
負債純資産合計	3,936,336	3,967,294

【単独】

2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,923,280	3,053,312
売上原価		
製品期首たな卸高	71,682	77,937
当期製品製造原価	3,392,519	2,949,961
合計	3,464,201	3,027,899
製品期末たな卸高	77,937	51,346
売上原価合計	3,386,264	2,976,552
売上総利益	537,016	76,760
販売費及び一般管理費	388,592	306,696
営業利益又は営業損失(△)	148,423	△229,935
営業外収益		
受取利息	7,238	7,567
受取配当金	159,516	350,827
受取賃貸料	1,607	1,578
雑収入	6,959	929
営業外収益合計	175,321	360,903
営業外費用		
支払利息	3,807	8,354
社債利息	4,726	4,156
コマーシャル・ペーパー利息	3,377	3,836
リース負債利息	1,272	1,539
為替差損	14,878	26,742
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054	8,054
雑支出	10,806	16,328
営業外費用合計	46,923	69,011
経常利益	276,821	61,956
特別利益		
固定資産売却益	46,218	50,537
関係会社株式売却益	30	—
投資有価証券売却益	151	390
貸倒引当金戻入額	3,035	1,472
その他	1,426	4,263
特別利益合計	50,861	56,664
特別損失		
固定資産売却損	237	208
固定資産廃棄損	12,300	7,403
減損損失	27	1,931
投資・債権評価損	235	87,877
役員退職慰労金制度廃止に伴う支給予定額	6,533	—
特別退職加算金	652	—
その他	3,442	6,395
特別損失合計	23,429	103,816
税引前当期純利益	304,253	14,804
法人税、住民税及び事業税	8,102	27,058
法人税等調整額	76,295	△4,867
法人税等合計	84,398	22,190
当期純利益又は当期純損失(△)	219,855	△7,385

【単独】

3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,813	605,813
当期末残高	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
資本剰余金合計		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,838	53,838
当期末残高	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	69,206	84,875
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	21,489	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,820	△6,960
当期変動額合計	15,669	△6,960
当期末残高	84,875	77,914
海外投資等損失積立金		
前期末残高	479	—
当期変動額		
海外投資等損失積立金の取崩	△479	—
当期変動額合計	△479	—
当期末残高	—	—
特別償却積立金		
前期末残高	884	892
当期変動額		
特別償却積立金の積立	184	94
特別償却積立金の取崩	△177	△191
当期変動額合計	7	△96
当期末残高	892	795
繰越利益剰余金		
前期末残高	343,469	378,006
当期変動額		
剰余金の配当	△163,099	△135,890
買換資産圧縮積立金の積立	△21,489	—
買換資産圧縮積立金の取崩	5,820	6,960
海外投資等損失積立金の取崩	479	—
特別償却積立金の積立	△184	△94
特別償却積立金の取崩	177	191
当期純利益又は当期純損失(△)	219,855	△7,385
自己株式の処分	△7,021	—
当期変動額合計	34,537	△136,218
当期末残高	378,006	241,787
利益剰余金合計		
前期末残高	467,878	517,613
当期変動額		
剰余金の配当	△163,099	△135,890
当期純利益又は当期純損失(△)	219,855	△7,385
自己株式の処分	△7,021	—
当期変動額合計	49,734	△143,276
当期末残高	517,613	374,336

【単独】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△111,323	△ 154,024
当期変動額		
自己株式の取得	△81,340	△ 34
自己株式の処分	38,639	—
当期変動額合計	△42,701	△ 34
当期末残高	△154,024	△ 154,059
株主資本合計		
前期末残高	1,766,839	1,773,872
当期変動額		
剰余金の配当	△163,099	△ 135,890
当期純利益又は当期純損失(△)	219,855	△ 7,385
自己株式の取得	△81,340	△ 34
自己株式の処分	31,618	—
当期変動額合計	7,033	△ 143,310
当期末残高	1,773,872	1,630,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,863	6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△ 2,570
当期変動額合計	162	△ 2,570
当期末残高	6,026	3,455
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△ 560
当期変動額合計	—	△ 560
当期末残高	—	△ 560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,863	6,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△ 3,131
当期変動額合計	162	△ 3,131
当期末残高	6,026	2,894
新株予約権		
前期末残高	2,711	1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△996	374
当期変動額合計	△996	374
当期末残高	1,714	2,088
純資産合計		
前期末残高	1,775,413	1,781,612
当期変動額		
剰余金の配当	△163,099	△ 135,890
当期純利益又は当期純損失(△)	219,855	△ 7,385
自己株式の取得	△81,340	△ 34
自己株式の処分	31,618	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△833	△ 2,757
当期変動額合計	6,199	△ 146,067
当期末残高	1,781,612	1,635,545

【単独】

4) その他

① 生産台数

期別 摘要	19年度 (19/4~20/3)	20年度 (20/4~21/3)	対 19年度 増減	対 19年度 増減率
国内生産台数	台 1,263,333	台 1,050,487	台 △ 212,846	% △ 16.8

② 販売台数の内訳

期別 摘要	19年度 (19/4~20/3)	20年度 (20/4~21/3)	対 19年度 増減	対 19年度 増減率
販売台数				
国内	727,718	609,575	△ 118,143	△ 16.2
輸出	725,525	624,486	△ 101,039	△ 13.9
計	1,453,243	1,234,061	△ 219,182	△ 15.1

③ 売上高の内訳

期別 摘要	19年度 (19/4~20/3)	20年度 (20/4~21/3)	対 19年度 増減	対 19年度 増減率	
自動車	百万円	百万円	百万円	%	
国内	1,130,081	879,102	△ 250,979	△ 22.2	
	輸出	1,573,608	1,226,704	△ 346,904	△ 22.1
計	2,703,690	2,105,806	△ 597,883	△ 22.1	
海外生産	-	-	-	-	
	輸出	618,507	466,950	△ 151,557	△ 24.5
計	618,507	466,950	△ 151,557	△ 24.5	
部品	国内	199,625	190,654	△ 8,970	△ 4.5
	輸出	104,826	93,958	△ 10,868	△ 10.4
計	304,451	284,613	△ 19,838	△ 6.5	
その他	国内	1,504	3,590	2,085	138.6
	輸出	238,394	148,456	△ 89,938	△ 37.7
計	239,899	152,047	△ 87,852	△ 36.6	
計	国内	1,331,211	1,073,347	△ 257,863	△ 19.4
	輸出	2,535,337	1,936,069	△ 599,268	△ 23.6
計	3,866,549	3,009,417	△ 857,131	△ 22.2	
その他の部門 (フォークリフト)	国内	21,972	18,660	△ 3,311	△ 15.1
	輸出	34,759	25,235	△ 9,524	△ 27.4
計	56,731	43,895	△ 12,835	△ 22.6	
合計	国内	1,353,183	1,092,008	△ 261,175	△ 19.3
	輸出	2,570,097	1,961,304	△ 608,792	△ 23.7
計	3,923,280	3,053,312	△ 869,967	△ 22.2	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティー、設備治工具であります。

5. その他

1) 役員の変動

役員の変動については、平成21年3月13日及び平成21年4月24日に開示済み。

2) その他

なし。